

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、欧州の財政・金融危機を発端とした経済環境の悪化および中国経済成長の鈍化により、従来にも増して不透明感が強まっております。

このような環境のもと、当社は、経営方針である「エネルギー・環境事業への注力」、「日本の富士電機から世界の富士電機へ」に重点的に取り組むとともに、「長期的視点」と「市場変化への迅速対応」のため、マーケット・顧客基点の経営への変革を推し進めました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は4,606億円となり、前年同期に比べ41億円増加しました。部門別には、エネルギー、産業システム、社会システム、パワエレ機器および器具は前年同期を上回りましたが、電子デバイス、自販機は前年同期を下回りました。

損益面では、売上高の増加と事業構造改革による原価低減および固定費削減効果により、営業損益は△51億円となり、前年同期に比べ42億円の改善となりました。経常損益は前年同期に比べ74億円の改善となり△89億円となりました。

また、四半期純損益は、△60億円となり、前年同期に比べ80億円悪化しました。これは、前年同期に投資有価証券売却益を計上したことによるものです。

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は次のとおりです。

(単位:億円)

	平成23年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成24年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減
売上高	4,565	4,606	41
営業損益	△93	△51	42
経常損益	△163	△89	74
四半期純損益	20	△60	△80

## 部門別の状況

《エネルギー》 対前年同期：売上高23.1%増加、損益16億円改善

売上高は前年同期比23.1%増の342億円となり、営業損益は前年同期比16億円改善の39億円となりました。

発電プラント分野は、売上高は前期受注の新設プロジェクトが売上に寄与したことにより、前年同期を上回りましたが、急激な円高の進行により、営業損益は前年同期を若干下回りました。原子力・放射線分野では、放射線量計の需要増等により売上高、営業損益ともに前年同期を大幅に上回りました。

《産業システム》 対前年同期：売上高1.3%増加、損益16億円改善

売上高は前年同期比1.3%増の507億円となり、営業損益は前年同期比16億円改善の△4億円となりました。

売上高は産業プラント分野はほぼ前年同期並み、ファシリティ分野は大口案件が増加したことにより、前年同期を上回りました。営業損益は増収効果、原価低減および経費圧縮により、前年同期を上回りました。

《社会システム》 対前年同期：売上高3.0%増加、損益5億円改善

売上高は前年同期比3.0%増の813億円となり、営業損益は前年同期比5億円改善の△38億円となりました。

エネルギー流通分野は変電分野での設備投資増、店舗流通分野はコンビニエンスストア向け改装物件の増加により、売上高はそれぞれ前年同期を上回りました。営業損益は両分野とも増収効果、原価低減および経費圧縮により、前年同期を上回りました。

《パワエレ機器》 対前年同期：売上高2.7%増加、損益31億円悪化

売上高は前年同期比2.7%増の626億円となり、営業損益は前年同期比31億円悪化の△27億円となりました。

ドライブ分野の売上高は、アジア・中国向け需要の増加により前年同期を上回りましたが、第3四半期以降、海外市場の減速感が強まっております。営業損益は急激な円高の進行、中国における生産調整等の影響により、前年同期を下回りました。パワーサプライ分野は、データセンター向けの無停電電源装置の需要増やアジア向け輸出案件の増加により、売上高・営業損益ともに前年同期を上回りました。

## 《電子デバイス》 対前年同期：売上高9.6%減少、損益26億円改善

売上高は前年同期比9.6%減の839億円となり、営業損益は前年同期比26億円改善の△6億円となりました。

半導体分野の売上高は、産業分野の需要増および東日本大震災の影響から急回復した自動車分野の需要増により、前年同期を上回りました。しかしながら第3四半期以降、産業分野の市場の減速感が強まっております。営業損益は、急激な円高の進行、先行投資にともなう固定費増により、前年同期を下回りました。ディスク媒体分野はパソコン市場の減速およびタイ洪水影響による需要減により、売上高は前年同期を下回りましたが、営業損益は事業構造改革による原価低減および固定費削減により、前年同期を上回りました。

## 《器具》 対前年同期：売上高6.7%増加、損益5億円改善

売上高は前年同期比6.7%増の512億円となり、営業損益は前年同期比5億円改善の25億円となりました。

アジア・中国を中心とした外需がけん引し、工作機械などの機械メーカー向け需要が増加するとともに、震災復興需要等もあり受配電盤向け受注も伸長がみられています。この結果、売上高・営業損益ともに前年同期を上回りました。

## 《自販機》 対前年同期：売上高2.2%減少、損益13億円改善

売上高は前年同期比2.2%減の591億円となり、営業損益は前年同期比13億円改善の△7億円となりました。

自販機分野は、震災後の節電志向による省エネ型の環境対応型自販機の需要が増加したことに加え、保冷機能とピークシフト機能を搭載した新型自販機を市場投入したことにより、販売台数は増加しました。しかしながら市場価格低下の影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。営業損益は、事業構造改革による原価低減および固定費削減により前年同期を上回りました。通貨機器分野は、流通市場向け自動釣銭機の需要増および経費圧縮により、売上高・営業損益ともに前年同期を上回りました。

## 《その他》 対前年同期：売上高2.8%減少、損益7億円改善

売上高は前年同期比2.8%減の762億円となり、営業損益は前年同期比7億円改善の6億円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

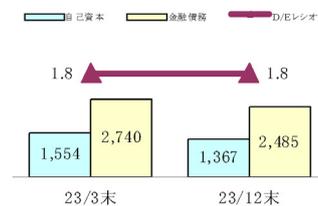
(単位：億円、倍)

	23/3末	構成比 (%)	23/12末	構成比 (%)	増減
総資産	8,058	100.0	7,396	100.0	△662
金融債務残高	2,740	34.0	2,485	33.6	△255
自己資本	1,554	19.3	1,367	18.5	△187
D/Eレシオ	1.8		1.8		0.0

\*自己資本＝純資産合計－少数株主持分

\*D/Eレシオ＝金融債務残高/自己資本

(単位：億円、倍)



当第3四半期末の総資産は7,396億円となり、前期末に比べ662億円減少しました。流動資産は、たな卸資産が増加した一方、社債償還に伴う現金及び預金の減少並びに売上債権の減少などを主因として、323億円減少しました。固定資産は、その他有価証券の時価評価差額相当分の減少などにより、340億円減少しました。

金融債務残高は短期借入金が増加した一方、長期借入金の減少や社債の償還を主因として減少し、当第3四半期末では2,485億円となり、前期末に比べ255億円の減少となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当第3四半期末では2,174億円となり、前期末に比べ252億円の増加となっております。

純資産は利益剰余金の減少に加え、その他有価証券評価差額金が減少した結果、当第3四半期末では1,566億円となり、前期末に比べ184億円の減少となりました。なお、純資産合計から少数株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ187億円減少し、1,367億円となりました。D/Eレシオ（「金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末と同じ1.8倍となりました。なお、ネットD/Eレシオ（「ネット金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.4ポイント増加の1.6倍となっております。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期連結累計期間の連結業績の動向等を踏まえ、平成23年10月27日の決算発表時に公表した平成24年3月期通期の連結業績予想を修正することと致しました。

詳細につきましては、平成24年1月25日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、第4四半期の為替レートは、77円/ドル、100円/ユーロを前提としています。

(通期)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増 減
売上高	7,200	7,000	△200
営業利益	220	150	△70
経常利益	200	130	△70
当期純利益	120	70	△50

(参考：部門別)

(単位：億円)

	売上高			営業利益		
	前回発表	今回発表	増減	前回発表	今回発表	増減
エネルギー	656	656	0	81	81	0
産業システム	825	825	0	30	30	0
社会システム	1,417	1,400	△17	54	45	△9
パワーエレ機器	962	895	△67	33	△10	△43
電子デバイス	1,181	1,120	△61	7	△10	△17
器具	686	686	0	34	34	0
自販機	815	815	0	19	19	0
その他	1,159	1,140	△19	23	22	△1
消去または全社	△501	△537	△36	△61	△61	0
合計	7,200	7,000	△200	220	150	△70

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
(税金費用の計算)

税金費用については、当四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

### 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。